

地域再生計画

1. 地域再生計画の名称

佐賀藻類マテリアル利活用推進事業～新産業創出プロジェクト～

2. 地域再生計画の作成主体の名称

佐賀市

3. 地域再生計画の区域

佐賀市の全域

4. 地域再生計画の目標

本市では、これまで清掃工場（ごみ焼却施設）や下水道浄化センターから生じるバイオマス資源の有効活用の取組を進めており、平成 26 年には国の「バイオマス産業都市」の認定を受けた。

清掃工場では、ごみ焼却時の排ガスから二酸化炭素を分離回収する設備を設置し、本年度から藻類培養事業者である（株）アルビータへの供給販売を開始した。また、下水浄化センターでは、バイオガス中の二酸化炭素分離回収と微細藻類（ユーグレナ）培養への利用技術の実証実験を行っている。これまでの本市における、これらのバイオマス関連の取組を基礎として、藻類マテリアルを活用した産業の創出をめざす。

藻類マテリアルを活用した産業は、藻類生産に必要な資源を全て市内で調達できるため、市外へ資金を流出させることなく、加工することで付加価値を付けて販売することができる。さらに、藻類から抽出できる成分は化粧品等、多様な製品の原料として活用できるため、培養から加工・販売に至る幅広い企業の参入が期待できることから、企業誘致や既存産業への波及効果によって、地域経済の活性化・安定した雇用の創出につなげていく。

【数値目標】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	K P I 増加分の累計
事業として成果を活用された研究数	0 件	2 件	4 件	4 件	5 件	15 件
企業からの研究受託金額	0	10,000 千円	20,000 千円	20,000 千円	25,000 千円	75,000 千円
藻類産業へ参画した誘致企業及び地場企業数	1 社	0 社	2 社	2 社	2 社	7 社

5. 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、産官学金の連携によって藻類マテリアルを利活用し、新産業を創出するための体制として、企業への情報提供や販路開拓、企業間のマッチングなどの支援を行う「さが藻類産業推進協会」（以下「推進協会」という）を設立する。

また、研究開発の拠点となる「さが藻類産業研究開発センター」（以下「研究開発センター」という）の施設を整備し、佐賀大学や藻類の大量培養の研究実績を持つ筑波大学との共同研究を進め、推進協会会員企業に対する包括的な技術支援を行う。

さらに、清掃工場の排ガスから分離回収した二酸化炭素の藻類事業者への提供や講演会・シンポジウムの開催を通じた藻類産業化に関する情報発信、大学や企業との共同研究開発の推進、清掃工場近隣への藻類培養事業を行う企業の誘致、さらに唐津市及び玄海町が進めている「コスメティック構想」との連携による販路開拓の支援を行う。

推進協会と研究開発センターの枠組み



5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

- ① **事業主体** 佐賀市
- ② **事業の名称** 藻類マテリアル利活用に関する研究開発拠点整備事業
- ③ **事業の内容**

筑波大学及び佐賀大学が中心となって、藻類による新産業を創出し発展させるための培養、有用成分抽出・加工に関する技術の開発研究拠点となる研究開発センターの施設整備を行い、推進協会設立のための情報発信を行う。

研究開発センターでは、高度な技術を伴う藻類の大量培養や、有用成分の抽出・加工による藻類の新しい活用方法などの技術研究から、推進協会会員企業

への技術的支援までを包括的に行い、藻類関連産業の発展を技術的に支援する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

藻類産業創出の基盤組織となる推進協会は、会員企業からの会費、研究開発センターへの研究委託仲介手数料、外部企業への商品取引の仲介手数料を収入源としており、新規参入企業の増加、取り扱い事業の拡大によって自立性を確保し、5年以内の法人化をめざしている。

研究開発センターは、会員企業からの技術相談等の委託料収入や新技術に関する特許料収入等により自主財源を確保していく。

【官民協働】

産官学金で組織する「さが藻類産業推進協会」を設立し、本市が実施する市場の規模・将来性等の市場調査の結果を会員企業や金融機関に提示するとともに、講演会・シンポジウムの開催等を通じ、藻類産業化に関する情報を提供するなど、直接会員企業と連携しながら新分野における事業展開を図る。また、金融機関は、会員企業の新規事業に対し事業性評価による融資を行う。大学（筑波大学、佐賀大学）は、専門的知見を活かした研究を行い、会員企業のニーズに応じた研究・開発を行うことから、産官学金の連携による事業の仕組みを有している。

【政策間連携】

清掃工場の排ガスから分離回収した二酸化炭素を、藻類の培養等に使用することから、新産業の創出による経済の活性化・雇用の創出だけでなく、温室効果ガスの削減に寄与し、環境面での効果を併せ持つ事業となっている。また、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）と連携し、大学との共同研究への学生の参画、会員企業による積極的なインターンシップ制の導入によって藻類産業の専門職の人材育成・地元就職率の向上、ひいては若年層の定住及び雇用の促進につながる。

さらに、藻類を活用したまちづくりは、全国的にも例がない取組であり、産業観光の資源として、他の観光資源である世界文化遺産三重津海軍所跡、ラムサール条約湿地東よか干潟、佐賀バルーンミュージアムなどと組み合わせによる新たな観光商品開発に寄与する。

【地域間連携】

唐津コスメティック構想を推進する唐津市及び玄海町との連携を図るため、自治体間での相互連携協定を締結する予定である。この地域間連携を推進することで、唐津市及び玄海町においては、藻類マテリアルを活用した商品開発や、産官学連携で組織されているジャパン・コスメティックセンター会員企業への藻類マテリアルの供給、藻類を含有する有用成分を化粧品等で活用するための情報共有などを行う。本市にお

いては、推進協会会員企業の素材商品をジャパン・コスメティックセンター会員企業へ供給することで、商品の安定的な販路を確立する。両地域が育成を図る新産業を相互に連携することで競争力の高い産業への発展を図る。

【その他の先導性】

清掃工場の排ガスから二酸化炭素を分離回収し産業ガスとして使用することは、社会資本の新たな活用策であり、公共施設の高度利用として先進的な取組である。また、二酸化炭素は、ガス状で送ることで市場単価と比較して安価に提供できることにより、清掃工場周辺に企業を誘致するなど、地域への産業創出および雇用の確保を目指している。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	KPI 増加分の 累計
事業として成果 を活用された 研究数	0 件	2 件	4 件	4 件	5 件	15 件
企業からの研究 受託金額	0	10,000 千円	20,000 千円	20,000 千円	25,000 千円	75,000 千円
藻類産業へ参画 した誘致企業及 び地場企業数	1 社	0 社	2 社	2 社	2 社	7 社

⑥ 評価の方法、時期及び体制

本市が毎年度実施している行政評価（施策・事務事業）に併せ、市内部での効果検証を実施後に、外部有識者（まち・ひと・しごと創生推進会議委員）及び議会常任委員会による効果検証を行い、翌年度以降の取組に反映する。検証結果はホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

地方創生拠点整備交付金：【A3007】

・総事業費 50,000 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

1) 事業名称：清掃工場二酸化炭素分離回収設備整備事業

事業概要：清掃工場の排ガスから二酸化炭素を分離回収するための設備を整備する。回収した二酸化炭素は、藻類培養事業者等へ販売する。

実施主体：佐賀市

事業期間：平成 27 年度～平成 32 年度

2) 事業名称：藻類培養拠点集積事業

事業概要：清掃工場近隣において、企業が藻類培養事業を行うための事業用地の造成工事を行う。

事業主体：佐賀市

事業期間：平成 27 年度～平成 32 年度

3) 事業名称：藻類バイオマスの活用に関する地域間連携事業（コスメマッチング）

事業概要：唐津市、玄海町が進めている「コスメティック構想」との連携による藻類原料の利用や新規販路開拓に関する情報を共有し、企業を結びつけ、事業展開を支援する。

実施主体：佐賀市、唐津市、玄海町

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

6. 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日まで

7. 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

本市が毎年度実施している行政評価（施策・事務事業）に併せ、市内部での効果検証を実施後に、外部有識者（まち・ひと・しごと創生推進会議委員）及び議会常任委員会による効果検証を行い、翌年度以降の取組に反映する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	K P I 増加分の累計
事業として成果を活用された研究数	0 件	2 件	4 件	4 件	5 件	15 件
企業からの研究受託金額	0	10,000 千円	20,000 千円	20,000 千円	25,000 千円	75,000 千円
藻類産業へ参画した誘致企業及び地場企業数	1 社	0 社	2 社	2 社	2 社	7 社

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

評価結果については、佐賀市がHPを通じて広報を行う。